

P T会議概要 (H23.11.28(月)午後 4:00 ~ 行政会議室)

外部アドバイザー：吉野准教授(大阪経済大学経営学部経営学科准教授)

市出席者：西端市長、泉谷理事、P T 6名、事務局(企画課)

概要

- ・民間でも市税にあたる売上収入を予測することは困難。歳出コストを見極めていくことが重要。
- ・建設事業費の多さを理念の中でどう定めていくか。
- ・事業の選択と集中の説明。市税を何に使うのかははっきりさせれば。
- ・収支推計は、クリーンCや市営住宅などの建設費を入れるなら、平成30年以降が年間5億円の根拠がなくなる。ごみ処理の広域化も考えられるが。
- ・事務事業の見直しについては、「減らす」、「現状維持」、「増やす」の三択方式になると、必ず「現状維持」を選択し、結局は改革が進まない。それぞれの事業について、早く担当課の考え方を出させることが必要。
- ・職員数は丁寧な数字設定が必要。
- ・大阪府の改革は、「府は破たんしている」から始まったが、守口市の収支不足も明らか。
- ・行政サービスの維持は聞こえが良いが、行政サービス全般の維持は無理ではないか。
- ・民間の収支経営感覚を持たないと。この収支では、優秀な人材は集まらないのではないかと。
- ・小中学校などは議論が施設から入っているが、子ども達をどうするか。例えば近隣から子ども達を呼び入れて、その結果、市を活性化させるなど、何をしようとしているのか分かるようにすべき。
- ・「歓響都市の実現」などの目標は一番にもってきてほしい。
- ・財政面だが、10年収支で破たんしている会社を再生するといった市長の強い想いを出すことが必要。このままだと守口市から転出したいとなってしまう。
- ・「官」から「民」への移行は、サービスを低下させないことが前提。リスクを伴うものもある。
- ・取組みの効果額を明示する必要がある。また、未利用地の売却益、事務事業等の見直しの効果をどこにまわすか明示する必要がある。
- ・施設についてはいくつかの絞って取り組むことも一案。利用者数が減っていることに関して担当課がどう認識しているか。
- ・これだけ収支見込みの悪化を想定した計画であれば、人件費の想定について聖域を残すような形になり、市民に対して説明がつかない。